

【東京電機大学における社会貢献】

大学の責務として、教育と研究及び社会貢献の大きな三本柱があり、本学においても、大学全体として、あるいは地域（キャンパスの所在地－東京都、埼玉県、千葉県）毎に地元自治体や、企業、住民と様々な形で連携を図っている。

本学における主な社会貢献活動としては、以下のものが挙げられる。

- ①公開講座等を開設し、大学の持つ知的資源を地域社会に公開・還元。
 - ②地域社会の諸組織の委員として、大学の持つ知的資源を提供。
 - ③知財本部活動として、大学の研究成果である知的財産権の管理・開示。
 - ④研究活動支援として、企業等からの受託・共同研究の受け入れ。
 - ⑤産学連携・技術移転機関（TLO）として、企業等への本学知的財産権の譲渡・実施許諾
 - ⑥各キャンパス所在地での小中学生を対象としたものづくり体験教室等の実施。
 - ⑦各自治体、企業、各種団体等からの要請による講師、委員の派遣。
- 大学全体及び各キャンパス別に社会貢献の状況を以下に記す。

■ 大学全体

大学全体の社会連携の一つに、社会一般に開講している公開講座等がある。開講しているプログラムとして、「国際化サイバーセキュリティ学特別コース（CySec）」、「実践知プログラム」、「ME（生体医工学）技術者養成プログラム」（*）、があり、これらは全て履修証明制度、「職業実践力育成プログラム、厚労省教育訓練給付制度の講座指定に認定/指定を受けている。

*「ME（生体医工学）技術者養成プログラム」のうち、「医療機器国際展開技術者養成講座（前期）」「ME講座（後期）」は個別の公開講座となっている。

また、今年度においては「TDU 社会・地域連携事業 公開講座 D-SciTech プログラム」と称し、近隣住民を対象としたミニ四駆教室、小中学生親子を対象とした安全マップ作成教室や理科実験教室、企業との連携講座等、地域や社会への貢献を目的とした講座も開講している。

大学の教育研究成果の社会への還元については、TLO として、本学が所有する特許等の知的財産を基に、研究コーディネーター及び産学連携コーディネーターが中心となり、企業・団体など社会全体に本学の研究内容を紹介する体制を構築し、産学連携活動に注力している。この活動の幅を広げるため、複数大学の研究者及び知財等を特定分野ごとにポートフォリオ化することで「知財群」を形成し、技術移転活動の効率化、及び大学保有技術の活用率の向上を図る活動を行なう任意団体「大学知財群活用プラットフォーム（PUiP）」に参画し、他大学と連携しながら大学の教育研究成果の社会への還元に取り組んでいる。

■ 東京千住キャンパス

東京電機大学は神田で育んできた教育・研究機能を、平成 24 年 4 月から足立区に東京千住キ

キャンパスとして移転した。平成 20 年のキャンパス移転決定以降今日に至るまで、足立区とは地域連携活動を展開している。

大学の持つ知的資源の地域社会への公開・還元としては、足立区教育委員会と連携し、区内の小学生を対象とした「科学・ものづくり体験教室」をより多くの小学生へ受講機会を提供するために対面とオンデマンド形式で開催、中学生向けに対面形式での講座を開催している。また、図書館については、一定の条件を満たしている方を登録制で受入れ、図書の貸出や電子資料の閲覧のサービスを提供している。企業等からの紹介状等があった場合にも柔軟に対応している。

産学公の連携については、平成 23 年度から研究推進社会連携センター（産官学連携担当）が、足立区からの業務委託を受け、セミナー、勉強会等を企画運営し、併せて区内各種イベントへの参加、講演会等への講師派遣、区内（都内）団体との連携等、積極的に交流を深めるとともに、区内企業への技術移転活動を行なっている。

平成 22 年 10 月には「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定」を締結し研究推進社会連携センター（産官学連携担当）と足立区との連携で産学公連携活動を展開している。平成 23 年 7 月には「創業支援施設事業の連携協力に関する協定書」を締結し、その協定に基づき、研究推進社会連携センター（地域連携担当）と足立区との連携で平成 23 年 12 月から東京千住アネックスの一部施設を「創業支援施設『かけはし』（インキュベーションオフィス 14 室、シェアードオフィス 12 ブース）」として運営している。なお、同施設は「災害時の防災倉庫」としても活用している。（令和 6 年度に総務部内に地域連携・事業担当を設置し、創業支援事業及び創業支援施設『かけはし』の運営・管理等を移管している。）

上記以外にも足立区における各種委員会委員等に教職員を派遣することにより、足立区の政策形成に寄与している。

さらなる連携促進のために産学公の連携については「戦略調整会議」、創業支援施設の連携については「創業支援施設連絡会議」として本学と足立区とで毎月開催をしている。

一方で、大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策についても、学内の各学部・研究科において、企業等と教育上の連携策として、取り組みを行っている。中でも、足立区内に立地する放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学、東京電機大学の 6 つの大学の学長と、足立区長及び区の責任者等が一堂に会し、「6 大学学長会議」や、各大学の地域連携活動を行う担当者が集う「6 大学実務者会議」等を毎年開催しており、足立区との連携のあり方、専門分野等を異にする六大学の足立区における相互連携のあり方について総務部 地域連携・事業担当（令和 6 年度に組織改編）を軸に足立区も交えて常時連携し、検討を行っている。

これらの活動を通して、地域経済の活性化及び地域との交流をより一層推進する。

■ 埼玉鳩山キャンパス

埼玉鳩山キャンパスでは、「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（通称 TJUP）」に加盟し、当地域に所在する大学・自治体・企業等団体との連携強化による地域社会貢献活動を活発に展開している。

平成 30 年度からスタートした「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム」は令和 2 年度にビジョンを『地元で学び地元で生きていく若い世代への支援』に変更し、地域密着型の社会貢献を果たしており、令和 8 年 3 月末日現在、会員数は、大学・短期大学会員校 14 校、自治体会員 22 市町、事業者等会員 18 団体を数えている。活動は、①大学間連携による単位互換事業の運営、②社会人対象の教育プログラムの開発・実施、③公開講座の開講、④初等教育機関との教育懇談会の開催、⑤産学公連携による合同就職説明会開催など多岐にわたり、地域が抱える課題の解決のための支援を行っている。なお、本プラットフォームの取組みは、私立大学等改革総合支援事業に 8 年連続で選定されている。

埼玉鳩山キャンパスが所在する『鳩山町』とは様々な協力連携関係を構築し、町の各種委員会への本学教員派遣をはじめ、「災害時の安全確保と援助活動における相互協力協定」の締結による災害時の避難場所の開設（埼玉鳩山キャンパス）・災害時の情報共有のほか、「鳩山町との連携協力協定」に基づき大学図書館を町民へ開放している。また、「子ども大学はとやま」を平成 25 年度より山村学園短期大学・鳩山町教育委員会と連携・協力して実施しており、令和 4 年度には日本医療科学大学を加え、3 学及び教育委員会連携のもと、鳩山町に住む小学生（4～6 年生）を対象に「はてな学」を開講し、子どもたちの学ぶ力や生きる力の育成を通じ、地域の教育力向上に貢献している。

『坂戸市』では、市が推進する地域の活性化及び協働による街づくりに賛同し、平成 26 年度より北坂戸駅前商店街の 1 店舗を利用し、「北坂戸にぎわいサロン」を市との共同事業として運営している。当にぎわいサロンでは地域住民を対象に、本学の学生や教員、地域のボランティアによるパソコン教室や手芸教室、本学留学生との交流会などの講座を開講している。令和 7 年度は 16 講座およびイベント開催に延べ 4,338 名／年の利用者があった。また、「北坂戸にぎわいサロン」として、UR 北坂戸団地自治会主催の「夏祭り」や UR・北坂戸団地商店会・近隣高校と協働する「まちおこしイベント」に参加するなど地域住民との交流に力を注いでいる。

『東松山市』とは、平成 30 年 1 月に「東松山市と東京電機大学の連携協力に関する包括協定書」を締結した。これにより学生や教員が東松山市におけるフィールドワークや、東松山市の抱えている問題点等への協力体制が確立し、共に連携していくこととしている。具体的には、東松山市まちなかりノベーションプロジェクトに本学の学生が参加し、他大学の学生と協力して東松山駅前の活性化や、地域の素材を使ったメニュー開発などを行った。

さらに、平成 29 年 8 月に『西入間広域消防組合』と「地域ささえあい自動体外式除細動器貸出協力事業者協定書」を締結し、本学で保管している AED を地域住民の緊急要請に基づいて貸出す協力体制を整えている。

産学交流については、『埼玉産業人クラブ・TDU 産学交流会』『さいしんコラボ産学官』『宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム（通称：ここから武蔵コンソーシアム）』等において、定期的な活動に参加している。

特に埼玉産業人クラブの会員企業と本学が活動している『TDU 産学交流会』は令和 7 年度には平成 2 年度の発足から 36 期目を迎え、先進・優良企業の工場見学や本学学生向け企業研究会等を実施している。現在、令和 8 年度の設置を目指し、キャンパス内に会員企業を紹介する「デジタルサイネージ」プロジェクトが学生を中心に展開されている。令和 8 年 3 月

現在の会員企業数は 24 社に上る。

■ 産学公金連携

研究推進社会連携センター（産官学連携担当）は、社会連携・社会貢献の基本方針を念頭に、本学の研究活性化の原動力としての役割を担い、産学連携の中核を成す組織として、本学の研究成果を社会実装する活動に取り組んでいる。

特に平成 24 年度に研究推進社会連携センター（以下「CRC」という。）の設置以降は、「産（企業）」、「学（大学）」、「公（国・地方公共団体）」、「金（金融機関）」の各機関等と連携し、本学の知的財産権や研究ノウハウを各種産学連携イベントや媒体等を通じて学外に広報展開し、企業との受託研究・共同研究に繋げる活動や国の競争的研究資金を始めとする公的研究費を獲得する活動に注力している。

企業等との共同研究、受託研究、教育・研究奨励寄付金の取扱いについては、「学校法人東京電機大学共同研究取扱い規程」及び「学校法人東京電機大学受託研究取扱い規程」、「教育及び研究奨励寄付金取扱い内規」を定めており、規程に基づいて機関（大学）管理を徹底している。

なお、令和 6 年度東京都「大学発スタートアップ創出支援事業」に採択され、大学発スタートアップ創出支援体制を整備し、令和 8 年度には、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム」に採択された、GTIE（Greater Tokyo Innovation Ecosystem）『世界を変える大学発スタートアップを育てる』プラットフォームの共同機関となり、新たな方法での社会実装を目指している。

社会的組織体との教育研究上の連携

内 容
理工系 5 大学 TLO 連絡会議（5 大学）
公的機関からの共同研究、受託研究、教育・研究奨励寄付金
企業との共同研究、受託研究、教育・研究奨励寄付金
官公庁、各種地域団体との教育・研究連携
金融機関との教育・研究連携（足立成和信用金庫、東京東信用金庫）

以 上